

令和7年度第1回佐倉市行政評価懇話会 要録

日時	令和7年8月7日（木）14時00分～15時45分		場所	1号館3階会議室
出席者	小川真実委員長、飯島里美副委員長、稲垣かおる委員、葛西広子委員、柴倉宏行委員 ※立崎貴子委員、伴敏明委員は欠席			
	事務局	向後企画政策部長、企画政策課 東城副主幹、大島主任主事、中野主任主事 ※上野企画政策課長は欠席		
	その他	傍聴者1名		
議事	①佐倉市の行政評価の概要（評価対象、スケジュール等）について（資料1） ②令和6年度佐倉市行政評価懇話会の提言への対応について（資料2・3） ③令和6年度各基本施策の進捗状況について（資料4） ④令和6年度佐倉市デジタル田園都市構想総合戦略の進捗状況について（資料5）			
概要	◆佐倉市の行政評価の概要（評価対象、スケジュール等）について、事務局から説明し、質疑応答を経て、令和7年度の評価対象を『重点戦略1：地域経済の活力増進を図り、魅力的な「しごと」に就ける機会を提供します』とすること、評価方法の見直しを行うこと等を決定。 ◆令和6年度佐倉市行政評価懇話会の提言への対応、令和6年度における第5次佐倉市総合計画の基本施策進捗状況、佐倉市デジタル田園都市構想総合戦略の進捗状況について、事務局から説明し、質疑応答を行った。			
内 容				
1. 会議及び資料の公開 ○審議会等の会議は、佐倉市情報公開条例第20条により原則公開となっており、当懇話会についても公開することとなった。 ○会議録は、会議終了後に事務局が要録として作成し、各委員に確認の上確定し、速やかに市政資料室及び市ホームページで公表することとなった。				
2. 議事 （1）佐倉市行政評価の概要（評価対象、スケジュール等）について（資料1） ○事務局から、資料1に沿って、佐倉市の行政評価の概要について説明。				
○主な質疑応答は以下のとおり。 ①総合評価における「基本施策の成果指標」と「事務事業の指標」に対する評価の加重割合（委員） 資料1のP8に記載されている、「基本施策の成果指標」と「事務事業の指標」に対する評価の加重割合が7：3の妥当性について、懇話会としては判断が難しい。これまでの行政評価の経緯として、初期目標は達成していても、経年で見ると初期値以下になっている事業があったため、これが継続することはあまり望ましくないため、例えば、5：5でも良いのではないかと思う。事務局としてシミュレーションを行っていると思うので、この結論に至った経緯を説明願いたい。				
（事務局） まず、加重割合については、昨年度も同様に「7：3」で評価を実施してきた経緯がある。 次に、「基本施策の成果指標」が「事務事業の指標」の全体を包含できるものであれば、「基本施策の成果指標」のみで評価を行うことが可能であるが、必ずしもそうならないため、「基本施策の成果指標」と「事務事業の指標」の両方によって、「総合評価」を行う必要がある。 その上で、加重割合の妥当性については、「基本施策の成果指標」は、「事務事業の指標」よりも上位に位置づけられ、各所属が重要度の高いものを設定していること、また、加重割合を例えば「5：5」等にす				

るシミュレーションを行ったところ、評価結果に大きな差異は見られなかったこと等から、「基本施策の成果指標」により加重をかけることとし、結果として昨年度と同様に「7:3」としたもの。

(委員)

質問の問題意識は、行政の努力を適切に評価したいと考えているためであり、経緯について理解。

これまでの行政評価においては、「基本施策の成果指標」と「事務事業の指標」との対応関係が、必ずしも整合していないのではないかと感じるがあったため、担当課と丁寧に確認を行い、行政評価の趣旨が正しく伝わるようお願いしたい。

②総合評価「E」

(委員)

資料1のP7の評価「E」とは、どのような場合を想定しているのか。

(事務局)

災害や新型コロナウイルスなど、特殊要因により実施できなかった場合である。

(委員)

特殊要因により実施できないものについては、点数化せずに評価対象から除くべきではないか。評価対象に含めるとする場合は、準備作業を評価するということになるのか。

(事務局)

総合評価の対象から除くかどうかについては、再度検討する。

③重点施策について

(委員)

資料1のP6に、「重点施策」の一つとして「気候変動への対応」とあるが、物価高騰への対応の方が望ましかったのではないか。

(事務局)

気候変動はグローバルな問題ではあるが、行政としては、市民個人の意識づけ等に取り組まなければならない重要な課題と認識しているため、中期基本計画の重点施策に位置づけたところ。

また、物価高騰への対応も重要な課題であるが、国の交付金を活用した事業を実施しており、内容については今後の懇話会において報告予定である。

(委員)

人口減少や少子化が進む中で、国の進める地方創生においては、縮小しつつも機能は落とさない「縮充」という考え方が示されていたが、佐倉市においてもこの方向性を目指すのか。

(事務局)

人口減少等については、国や一番出生率が高い自治体でも、人口置換水準といわれている合計特殊出生率2.07を達成できていない状況。このため、スマートシュリンクという考え方が数年前から言われており、佐倉市として現時点で決まっていることはないが、市民サービスの質の維持、向上を図りながら、公共施設の統廃合や市職員数の適正化等を検討する必要がある。

(委員)

今年度の評価対象としては、第5次佐倉市総合計画における重点戦略1の「地域経済の活力増進を図り、魅力的な「しごと」に就ける機会を提供します」ということによる。

(異議なし)

(2) 令和6年度佐倉市行政評価懇話会の提言への対応について(資料2・3)

○事務局から、資料2、3に沿って、令和6年度佐倉市行政評価懇話会の提言への対応について説明。

○主な質疑応答は以下のとおり。

(委員)

「コミュニティ」について、佐倉市内の自治会において、高額の入会金を求められる等はあるのか。

(事務局)

他市では、自治会が下水道やごみ収集施設の管理を担い、未加入者が生活インフラを利用できないケース等があるが、佐倉市では市街化区域の下水道整備が概ね完了しており、インフラ面で自治会に依存する状況は少なく、高額な入会金を求められるような事例は基本的にないものと認識している。

(委員)

「生涯学習」について、電子書籍サービスは使い勝手が悪い場合があるため、利用者目線に立って、利便性の高いサービスとされたい。

(委員)

「生涯学習」、「商工業振興」、「高等教育機関等との連携」については、いずれも市の特色を打ち出しやすい分野であり、取組の成果を可視化しやすいものであるため、今後も積極的に推進していただきたい。

(委員)

「高等教育機関等との連携」のうち、70周年記念事業については昨年度大きく盛り上がったが、所属を超えた連携や高校との関係が切れてしまうのは望ましくないため、例えば、佐倉弁当事業など継続するものはないのか。

(事務局)

70周年記念式典の前週に開催した「青春文化祭」は、当初は単発の企画として実施されたものであるが、参加した高校生の真摯な姿勢や地域への思いが市長に強く伝わり、今年度も開催に向けて準備を進めている。

また、佐倉弁当事業は、70周年を契機に始まったものではなく、事業者が中心となり、SDGsの観点から学生に課題を投げかけながら取り組んでいた企画の発展形であり、現在も同様の趣旨で継続している。

なお、キャリア教育に関しては、70周年記念事業において、高校生が佐倉市のまちづくりについて真剣に考える機会となりその熱意が市へ伝わったことから、近年、高卒採用を実施していないが、高校生を対象とするインターンシップ制度の導入について現在検討を進めている。

(委員)

高校との連携は、現役学生のみならず、卒業生(OB・OG)にも波及効果があり、例えば、ふるさと納税等の支援を得られる可能性がある。

(事務局)

令和6年度2月に締結した市内5校の県立高等学校等との連携協定については、期限を設けていない。毎年、各課から高校生と連携可能な事業のアイデアを募集し、積極的に取り入れている。今後もこの協定を活用し、継続的な連携を図っていききたいと考えている。

(委員)

いかに卒業生を佐倉市に留めるかが重要である。

先日、佐倉南高校の生徒による「道路を明るくする運動」がニュースになっていた。夜でも楽しく歩ける道をつくろうと、夜間部の生徒が、同高の通学路に足跡形に光る蓄光パネルを設置するものであり、住民にとってもありがたいものであるため、是非宣伝していただきたい。

(3) 令和6年度各基本施策の進捗状況について(資料4)

○事務局から、資料4に沿って、令和6年度における各基本施策や成果指標の進捗状況について説明。

○主な質疑応答は以下のとおり。

(委員)

「総合評価」と「基本施策の成果指標」との関係性について、「総合評価」は平均値のB又はCが多い一方で、「基本施策の成果指標」はAが多く、個別の成果が見えにくいという印象を受けた。

ただし、どこに重点を置いて評価を行うかという視点によるものと考えられ、評価方法の良し悪しを指摘したいというわけではない。先程の加重割合に係る説明を受けて、一般的な評価方法を踏まえた上で、妥当性を判断された経緯があると理解しているが、求める成果や理想的な姿をどのように表現するかによって、評価方法や判断基準が変わってくると考えられる。

(事務局)

複数の市町村や千葉県庁、国の行政評価方法について確認しているが、成果指標の算出方法や根拠を詳細に公表しているものは見受けられない。また、定量的な評価を重視する自治体もあれば、定性的な側面を重視する自治体もあり、評価方法は自治体により異なっている。

今回、総合評価の自動計算化に係る見直しを行った結果、「総合評価」がやや厳しく算出されているが、「基本施策の成果指標」及び「事務事業の指標」の評価全体と、自動計算の方法や考え方を丁寧に説明することで理解を得たいと考えている。

なお、達成率の見直しは、「事務事業の指標」の達成率に統一することとしており、この達成率を見直すことも考えられるが、「事務事業の指標」の達成率は現行のシステムに組み込まれており、システムの改修には多額の費用が発生することから、今回は達成率の見直しは行わないこととした。

(委員)

市民や議会に対しては丁寧な説明を行い、評価の根拠や経緯等を明確にした上で、正しい姿を理解してもらうことが必要。

(委員)

子育て支援の待機児童数について、保育園は解消されているが、学童で発生しているとのことだが、どのくらいか。

また、保育園からライフステージが上がれば、当然小学生の学童も増えるので、スポットで考えるのではなく、全体として施設整備を考えていただきたい。

(事務局)

学童保育の待機児童数は現在数十人規模である。待機児童が発生する理由については、児童推計は比較的精度が高く整備計画にも活用しているが、共働き世帯の増加といった行政として把握が困難な要因により、推計を上回る需要が発生しているためと考えられる。

保育園分野は民間事業者の参入が多い一方、学童保育は市が直接整備するケースが多く、地域や学年によって待機児童数にばらつきがある。特に、寺崎小学校など、JR佐倉駅周辺の立地では待機が集中する傾向がある。

いずれにしても、市としては、こうした社会的変化に柔軟に対応する必要があり、現在はプレハブなどで対応しているが、今後はより計画的に整備を行う必要がある。

(委員)

待機児童が増加した際に、柔軟に対応できる体制の整備が重要である。プレハブによる迅速な整備は有効な手段であり、母親の就労開始時期などの動向を把握する調査が可能であれば、よりの確な対応が可能となると考える。

(4) 令和6年度佐倉市デジタル田園都市構想総合戦略の進捗状況について(資料5)

○事務局から、資料5に沿って、佐倉市デジタル田園都市構想総合戦略の進捗状況について説明。

○主な質疑応答は以下のとおり。

(委員)

人口減少対策について、有効な手立てはあるのか。転入超過数や出生率の改善は、政策だけで左右されるものではなく、各家庭の事情も影響するため、対応は容易ではない。出生数の減少には、分娩施設の不足など地域の医療体制も関係する。令和9年度の出生数目標(990人)に対し、実績見込みは690人と大きく乖離しており、深刻な課題である。

(事務局)

かつては年間1,300人以上の出生があったが、市の合計特殊出生率は、過去十数年間1前後で推移しており、現在はその水準を大きく下回っており、学校の統廃合なども含めて、自然動態に応じた施策の再検討が必要である。

また、大学進学や就職を機に若年層が市外へ転出する傾向が強くなり、出産・子育て世代の定住促進が難しい状況にある。一方で、今後の成田空港機能拡張により、数万人の雇用創出が見込まれており、周辺地域では最大5万人規模の人口流入が予測されている。佐倉市としても、転入者に選ばれるまちづくりを進めるため、住宅・子育て・教育などの施策を充実させる必要がある。

(委員)

八千代市や印西市、成田市等の周辺自治体の転入超過数はどの程度か。

(事務局)

手元に数値が無いが、人口増加で取り上げられる流山市は、県内からの超過転入は200人程度で、県外から、特に東京都から700人程度の転入超過となっている。その要因としては、キャッチフレーズが工夫されているという部分もあると思うが、つくばエクスプレスの開通や、それに伴う住宅開発によるものと考えられる。

佐倉市においても、様々な少子化対策を行っているため、市内外に対して、効果的に見せ方を工夫する必要がある。

(委員)

八千代市、印西市、成田市、富里市などは人口が増加しているが、日本人ではなく外国人の増加によるものと考えられる。

(事務局)

印旛管内の市町村では、外国人が多いと聞いているが、受入体制があるからというのも事実。

八千代市などは鉄道の整備に伴い新たな住宅地が形成され、集合住宅の建設が進んだことで若い世代が転入できる環境ができています。こうした都市基盤の整備が、人口増加に寄与していると考えられる。

(委員)

千葉市では、商業施設の整備により若い世帯が集まり、それに伴って新しい小学校が開校する等、人口に変化が生じています。少子化対策を現実的に進める上では、このような都市機能の向上と居住環境の

整備が有効な手段の一つと考えられる。

(以上)